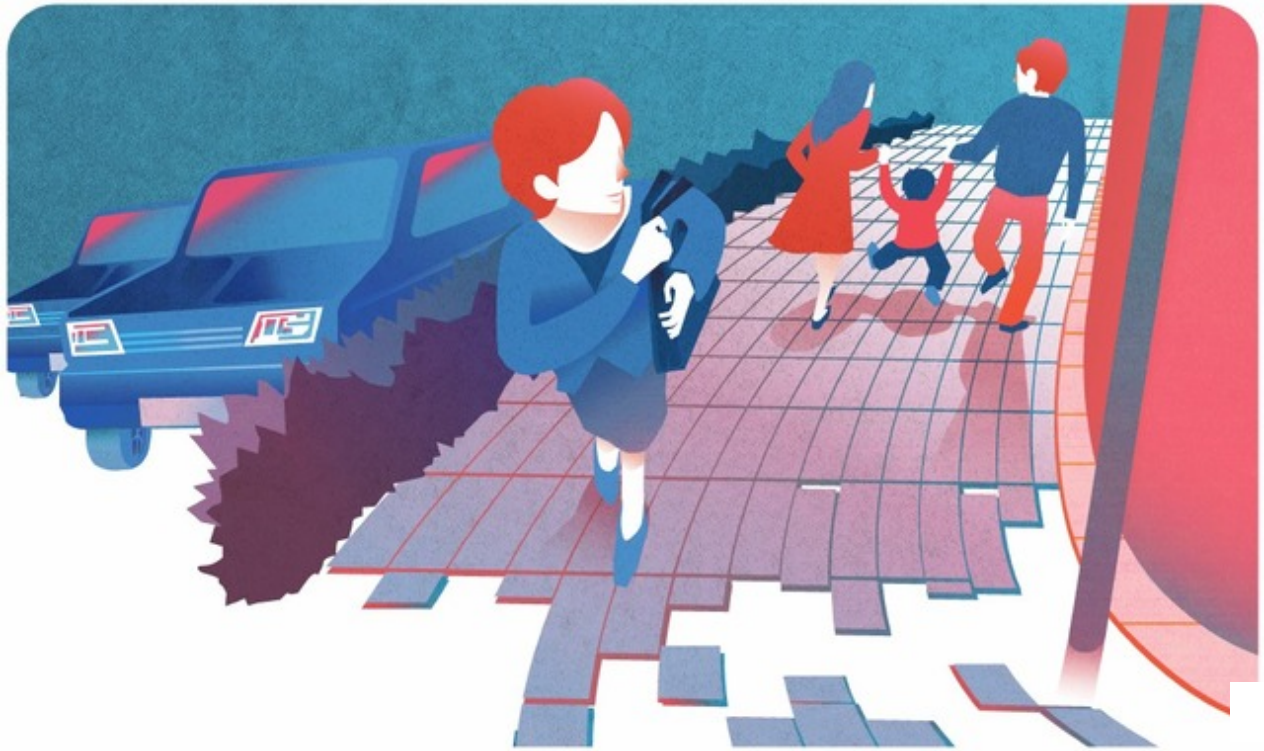


ロスジェネ単身女性の老後 半数以上が生活保護レベル 自助手遅れ

有料会員記事

真鍋弘樹 2021年10月14日 18時30分 コメント4件



総務省の2020年の労働力調査によると、雇用者のうちの非正規労働者の割合は、男性が20%なのに対し、女性は52%に上る

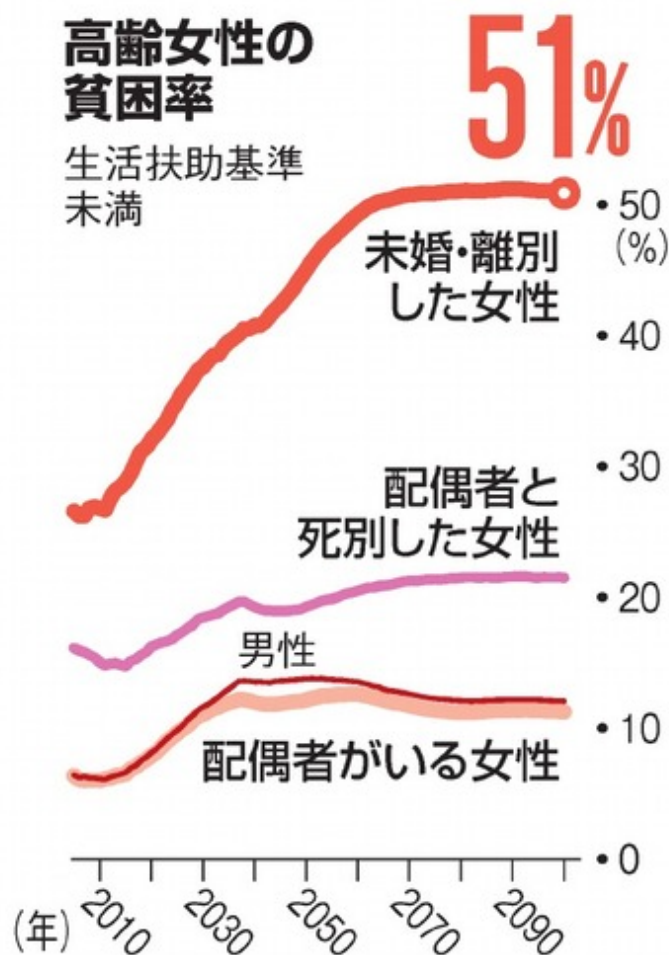
就職氷河期に世に出た「ロスジェネ」と呼ばれる世代の単身女性たちは、老後に貧困化する可能性が高い。そんな衝撃的な未来予測がある。未婚・離別のロスジェネ女性には、なぜ落とし穴が待ち構えているのか。この結果を導き出した国際医療福祉大学の稲垣誠一教授に聞いた。

ロスジェネ世代、どう思いますか？ →

バブル経済崩壊後の就職氷河期(1993～2005年ごろ)に社会に出た世代は、「氷河期世代」や「ロスジェネレーション(ロスジェネ)」などと呼ばれ、いまでも非正規就労などの不安定な雇用に苦しむ人が少なくありません。特に、この世代の単身女性は、老後にも大きな不安を抱えています。この状況について、どう考えますか。ご意見、ご体験をお寄せください

——将来、ロスジェネ女性はどのようなリスクを抱えるのですか。

「高齢者が急増する日本社会で近い将来に起きることについて、マイクロ・シミュレーションという手法を使って調べたところ、氷河期世代を含めた未婚・離別の女性の多くが困難な老後を迎えることが分かりました。約40年後には、未婚だったり、離別したりした65歳以上の単身女性のおよそ半数、約290万人が生活保護レベル以下の収入になるという結果でした」



—どのように予測したのでしょうか。

「マイクロ・シミュレーションとは、精密な人生ゲームのようなものです。厚生労働省の国民生活基礎調査から実在している人のデータを匿名で取り出し、コンピューターの中で『社会実験』をします。現行制度が変わらない前提で、出生、結婚、就業、年金、親との別居、介護などの人生のイベントを、現実と同じ確率で一人一人、くじを引くように決めていきます。のべ1千万人以上の人生をシミュレートし、これで将来の所得分布も出すことができます」

—なぜ、ロスジェネ世代の単身女性が老後に貧困化しやすいのですか。単身男性は大丈夫なのでしょうか。

「この世代の女性が問題を抱えるのは、まずは男性と比べて 非正規雇用 が圧倒的に多いからです。低賃金で 年金保険料 を払えず、貯蓄も少ない人が多い。氷河期世代の男性の場合も、非正規の単身者が経済的に困難を抱えるのは確かですが、女性と比べるとはるかに少ない。男性の方が正社員になりやすいからです」

「同時に 平均寿命 を考えると、女性は男性より6~7年は長生きするので、それだけ問題が大きくなります」

——どうして未婚、離別の単身女性が、日本の 社会保障制度 からこぼれ落ちてしまうのでしょうか。

「今の 年金制度 は、大多数が結婚して、離婚をせずに生涯連れ添うことを前提に制度が作られているからです。夫が正規雇用で、自分はパートか専業主婦という場合、妻も第3号被保険者として年金をもらえる。もし夫と死別しても、遺族年金 や 預貯金 が残ります。しかし、未婚、離別で低所得の場合は、このモデルに当てはまりません」

——しかし、ロスジェネ世代の女性の苦境は見えにくいように思います。

「『家事手伝い』という呼び方で親と同居している女性が多いからでしょう。現在は社会的な存在感が希薄ですが、親と死別した後に経済的に困窮し、一挙に顕在化します。また、結婚を機に仕事を辞めた女性は、離婚すると非正規で働くことが多い。このような人たちは老後、少額の 国民年金 を受けるか、無年金になります」

——今からでも、ロスジェネ単身女性の正規雇用化を進めれば、この状況から抜け出せますか。

「現在困窮している状態を何とかしなければならないのは間違いありません。ですが、この世代の女性たちを正規雇用すればすべてが解決するかといえば、そうとも言えません。20代、30代ならともかく、40代、50代については、今から正社員となっても将来の貧困化を防ぐ効果は小さいのです」

——ロスジェネ女性は、頑張って正社員になっても手遅れた、と？

「現在の年金制度では、手遅れとしか言いようがありません。正規雇用になったとしても、老後の貧困リスクは残り続けます。将来もらう年金額は、過去の20~30年の保険料支払いが反映されるので、その部分がもう取り戻せないからです」

「若いうちから 確定拠出年金 や積み立て投資などで老後の準備をしると国は考えているようですが、非正規労働では無理な話です。自力で正社員になれ、と彼女たちに言っても現実には困難でしょう。結婚すればいい、という考え方もあるかもしれませんが、それは個人のライフスタイルの問題です」

——なぜ、手遅れになるまで放っておいたのか、と言いたくなります。

「結婚が当たり前ではなくなった社会に、制度が追いついていないのです。政策立案者は、専業主婦の標準家族が続くと考えていたのでしょう。さらに雇用の男女格差がある。男女雇用機会均等法 ができて30年以上が経つのに、非正規雇用は圧倒的に女性が多いのが現実です」



国際医療福祉大学の赤坂心理・医療福祉マネジメント学部の稲垣誠一教授=同校東京赤坂キャンパス

——では、この世代の単身女性たちは、どうすればいいのでしょうか。

「今のままでは、老後に生活保護が必要となる人が激増します。同居する親の年金で暮らしている人も、両親が亡くなると生活に困窮します。生活保護は最後のセーフティーネットであり、それを最初にあてにしなければならない社会はおかしい。制度としても回らなくなるでしょう」

「そうすると、年金制度を工夫するしかありません。自民党総裁選では河野太郎氏が、税を財源とする『最低保障年金』の導入を訴え、他候補に反論されていました。平均寿命が大幅に伸びていますので、65歳以上の基礎年金を税でまかなうのは財政上難しいと思いますが、75歳からなら可能だと私は考えています。それまでは、支払った保険料に見合う年金は受け取れますし、就労機会もあるでしょう」

——やはり、制度改革と公助が必要だということですね。

「就職氷河期に社会に出たタイミングや、男女の雇用格差は、本人たちの責任ではありません。制度が現状に合っておらず、もう自助だけでは手遅れになっている。これは自己責任に帰すべき問題ではないと思います」

◇アンケート「ロスジェネ世代、どう思いますか？」<https://www.asahi.com/opinion/forum/> の回答を募集しています。(真鍋弘樹)



小熊英二(歴史社会学者)2021年10月15日22時12分 投稿

【解説】これは「ロスジェネ」という世代問題なのか。世代問題に回収してよいような話なか。

日本の社会保障制度の設計からすれば、単身で自営業・家族労働者・非正規雇用などに分類される人が高齢期に貧困化しやすいのは、制度上の必然である。これは「ロスジェネ問題」ではなく、社会保障制度の問題である。

女性が非正規になりやすいのも、「ロスジェネ」に限った話ではない。

自営業・家族労働者が成り立たなくなり、雇用労働者へのシフトが進んだのは、1970年代からずっとである。そのなかで、女性の場合は雇用労働者といっても非正規ばかりだった、というのも1970年代から同じトレンドである。「若いときは正規、結婚・出産期以降は非正規」というのも、ずっと同じである。

ただし女性の非婚化が目立つようになったのは、90年代後半以降である。晩婚化は1970年前後から起きていたが、初婚確率の低下が全年齢層にわたって高くなった(つまり生涯にわたって結婚しない確率が増した)のがこの時期である。

そうした女性の「非婚化」傾向の「はしり」の年代にあたるのが、いわゆる「ロスジェネ」だというならば、それはその通りではある。

しかし、「非婚非正規」「非婚家事手伝い」「非婚家族労働者」であれば高齢期に貧困化する確率が高いのは、社会保障制度の問題であって、特定世代の問題ではない。ついでに言えば、女性だけの問題でもない。

社会保障制度を変えない限り、こういう類型の人々が貧困化することは、ほぼ必然である。そうした人々が、1980年代以前より高い比率で存在することも、とくに「ロスジェネ」に限った話ではない。そうした構造的変化が最初に大きく顕在化した世代だとは言えるが、この世代だけの問題ではない。

日本のメディアは世代論が好きだ。「階級」を語りにくい社会であること、大規模な戦争があったために世代体験を語る慣習があること、など様々な理由がある。

構造的問題を世代問題として語るのは、日本の読者の関心をひくにはいいのかもしれない。しかしそれは時として、問題の理解を、かえって妨げるのではないかと思う。

くりかえしいうが、これは構造的問題(ないし構造的変化の問題)なのだ。世代問題ではない。他の世代には関係ない、という話ではないのだ。

世代問題として語っている限りは、特定世代の問題として、ずっと放置されてしまうのではないか。構造的にどう解決するかを理解を広げないままであれば、そうなるのは半ば必然であるからだ。



長島美紀(SDGs市民社会ネットワーク 理事)2021年10月15日12時36分 投稿

【視点】私はロスジェネ世代に属するのですが、記事の「ロスジェネ女性は、頑張って正社員になっても手遅れだ」という下りを読んで、じゃあどうしろというのさ、と詰め寄りたくなりました。

確かにロスジェネ世代は就職したくても就職できない、働きたくても正規の道はない、経済もどん底、一度見つけた正社員の仕事はしがみついても定年まで、という人は多いのではと思います。私自身、かつて働いていた会社を辞めてフリーランスになったとき同世代の友人には「怖くないの?」と聞かれました。

ロスジェネ女性の苦境は、新卒時の就職が困難だったという当時の経済状況、そしてセカンドキャリアが築きにくい日本の雇用環境から非正規になったら正社員になりにくいこと、そして40代、50代になってからの再雇用の難しさ、と本人の意思では解決できない複合的な状況が生み出しています。日本の貧困の状況を見ると高齢の単身女性の割合が高いことが指摘されていますが、今後20年後にはこの貧困世帯にロスジェネ世代の単身女性が加わることになる訳です。

記事にあるように、この状況は自己責任に帰すべき状況ではまったくありません。他方、ご指摘のように制度の改革はもちろんですが、ロスジェネ女性の将来を憂うのではなく、現状を改善するための提案を伺いたかったと思います。



清川卓史(朝日新聞編集委員=社会保障、貧困など)2021年10月15日11時45分 投稿

【提案】ロスジェネ世代、なかでも単身女性の老後の苦境。厳しい未来を予測した稲垣誠一教授は、その対処法として年金制度の見直しを提起されている。重要な指摘だと思う。私はそれに加えて、低所得者に対する公的な家賃補助(住宅手当)の創設など住宅に関するセーフティネットの強化、生活保護の運用を柔軟にしてカバー範囲を広げる見直しが検討されるべきだと考える。

現行制度には、求職者支援として設けられた住居確保給付金がある。コロナ禍のなかで要件が緩和され利用者が急増しているが、対象者や期間が厳しく限定された給付であることに変わりない。低年金の困窮者にとって家賃負担は家計に重くのしかかるものだ。期間制限のない普遍的な家賃補助があれば、老後の大きな支えになると思う。同じ意味で、低家賃の公営住宅の拡充も求められる。こうした家賃負担を軽減する支援の強化は、高齢期のみならず、すべての世代に恩恵がある。

生活保護については、日本弁護士連合会から、制度利用の一手手前の生活困窮者の支援に活用するための改正案が示されている。住宅や医療、教育に関する生活保護の各給付について、収入が最低生活費の1.3倍以下なら、それぞれ単独の給付として利用できるようにするというものだ(単給化)。こうした生活保護の積極的な活用も、検討されてよいと思う。



高久潤(朝日新聞記者=社会思想、消費、文化)2021年10月15日10時31分 投稿

【視点】テレビドラマ「SUPER RICH」(10月14日放送)をみていたら、世の中フェアじゃない、という趣旨のセリフを聞きました。セリフのみならず、ドラマの主要な登場人物の設定は、人生は、どんな家庭に、いつ生まれるかで、全然違うことが強調されています。フェアであるべきだが、現実にはフェアじゃない。多くの人が知っている「現実」です。

ただ、この記事を読んでいると、いくらなんでも、と思います。たまたまある時期(ロスジェネ)に生まれ、

女性であるという理由だけで、ここまで不利になってしまう。どう考えてもアンフェアなのに、制度的に長年放置されてきました。しかもインタビューで触れられているように「ロスジェネ世代の女性の苦境は見えにくい」。仮にこれから正規になっても相当に厳しい。

フェアなのか。アンフェアなのか。おおむね世の中はアンフェアだと思うことが多いがゆえに、このアンフェアはいくらなんでも、という感覚を養うことが欠かせない。ジェンダーの違い、生まれた家庭の所得の違い、学校歴の違い、生まれた年の違い……。あまりにいろんな線がひかれすぎていてフェアってなんだっけ？ でも結局自分で何とかするしかないよね、という話に着地しがちです。

「自助、共助、公助」という言葉で、とくに自助が強調されて廃れないのは、実際に生きて行くには、現実として自分が何とかするしかない、という身もふたもない事実があるので、「結局」と腹をくくらされてしまう。でも「結局」という前に、完全なフェアはないにしても、「いくらなんでも」と思える社会的な感覚を養う必要があると思います。その意味でこの記事で紹介されているデータやシミュレーションは、フェアの感覚の拡張に欠かせません。

朝日新聞デジタルに掲載の記事・写真の無断転載を禁じます。すべての内容は日本の著作権法並びに国際条約により保護されています。

Copyright © The Asahi Shimbun Company. All rights reserved. No reproduction or republication without written permission.